

CNA Report Japan

Newsletter focused on
Collaborative conferencing

Conferencing News & Analysis-- Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・Web 会議専門ニュースレター Vol. 7. No. 3 2005 年 2 月 15 日号 毎月 15 日・月末発行

創刊 1999 年 12 月 8 日 発行/編集:橋本啓介 k@cnar.jp Copyright 2005 Kay Office All rights reserved.

ニュース項目

■ ゼッタテクノロジー、ネットプレゼンターPro による会議資料のペーパーレス化、社内情報セキュリティ対策に貢献



ネットプレゼンターPro

ゼッタテクノロジー(東京都文京区)は、会議資料のペーパーレス化を行うことができる画面転送ソフトウェア「ネットプレゼンターPro」を販売している。ネットプレゼンターPro は、自分のPCの画面を、ネットワークを経由して遠隔のPC画面へ、Microsoft PowerPoint や Excel など会議資料を表示させることができるソフトウェア。また、「議長コンソール」オプションを追加すると、会議参加者の代わりに議長役のオペレータから画面転送や資料で使うファイルの配布などの操作を一元的に行える。また、紙の資料を郵送やFAXなどで事前配布する必要がなくなるだけでなく、表示させた会議資料を個別の遠隔PCでコピーしたりする情報漏洩も防げる。

まず、ネットプレゼンターPro は、特殊なハードウェアを必要とせず、TCP/IP を使用した LAN 環境があれば、ソフトウェアのインストール後すぐに画面転送を行うペーパーレス会議が行えるため、設定と操作が簡単。

ネットプレゼンターPro の機能としては、(1)マルチキャストとユニキャスト送信による、画面の一斉転送(JPEG かビットマップ)、(2)アプリケーションの共有を含めた送信者の画面に受信者側から書き込みができる画面の共有、また、受信者に書き込む許可を与えるか否かの判断が可能、(3)

送信画像にパスワードを設定可能、(4)送信画像にマーキングなどが出来る透明ボード機能、(5)細部なども見やすくする送信画像を拡大縮小機能、(6)送受信画像をビットマップファイル形式で保存が可能、(7)24ビット(フルカラー)から16色まで4段階の画像送信色数の設定、送信速度、間隔、バッファ数などの調整が可能、などがある。

また、ネットプレゼンターPro のオプションである「議長コンソール」は、会議参加者の状態を一目で把握できるユーザーインターフェイスを持ち、議長コンソールから会議に参加しているPCを全て一元管理することが可能。また、会議中は、会議参加者の誰がどんなアプリケーションを開いているか確認ができる。



議長コンソール

特長としては、(1)会議資料の漏洩を防ぐために、会議参加者のパソコンのマウスやキーボード操作をロック、指定のファイルやフォルダを一斉配布また配布したデータを回収することが可能、(2)参加者のPC画面のモニタリング、1画面から最大 253 画面まで、(3)連続 100 問までの設問やアンケート収集や採決、リアルタイムの集計を行える、(4)議長コンソールから各参加者のPCへメッセージの送受信、(5)各参加者のPCの電源管理を議長PCからリモート操作が可能、たとえば、会議の5分前に電源On、ログオンを実施、(6)グループリストによる会議毎の参加者の入れ替え、(7)マルチモニター対応、(8)DVDなみの高品質な映像と音声を一斉転送、1対1から多人数まで対応した音声配信、(9)クリップボード転送機能、(10)会議参加者のPC操作を制御したりするコマンド送信、(11)議長PCからネットプレゼンターPro の設定、(1

2)ソフトウェア(リカバリー王Z)によるハードディスクリカバリー、などがある。

ゼッタテクノロジー株式会社 e-コミュニケーション本部ジェネラルマネージャーの山田邦裕氏によると、ネットプレゼンターPro は、大手シンクタンクN社の役員会などにおいて情報セキュリティの強化の一環として、配布資料を廃止し、ペーパーレスを実現する要望から生まれた製品。現在では、玩具メーカーや銀行などでの導入実績があるという。また、「既存のテレビ会議システムだと、データ会議が容易には行えないという面がある。そのためネットプレゼンターPro をテレビ会議のデータ共有機能として使うユーザーが多い。」(同山田邦裕氏)

ネットプレゼンターPro の基本版(10 ユーザー)は、30 万円(税抜き、以下同)。追加ライセンスは、1ライセンス毎で6,000 円。議長コンソール(1ユーザー)70 万円。追加1ライセンスは、30 万円。

ゼッタテクノロジーは、官庁向けのシステム開発を主な事業とした会社として 1981 年 12 月に設立された。多次元集計データベース、クロス集計レポートシステム、電子報告業務管理システムなどで官庁での納入実績が多い。また、学校向けの各種ソリューションを提供。全国 6000 以上の学校で同社のソリューションが導入されている。今後は、ネットプレゼンターProや SmoothCom ハイブリット型テレビ会議システムなどを通して企業向けソリューションも強化していく。

■ **タンバーク、NAT ファイアーウォールソリューション EXPRESSWAY をリリース**



TANDBERG Boarder Controller

タンバーク(東京都中央区)次世代ネットワークソリューション「Expressway」は、IP テレビ会議を行う際の NAT やフ

ファイアーウォールや IP 上でのダイヤリング問題を解決するタンバーク社独自のファイアーウォール越え技術。今まで企業内のネットワークと外部のインターネットを結ぶ NAT やファイアーウォールを超えて専用のテレビ会議端末で IP テレビ会議を行う場合、外側からの通信ポートやメーカーによって異なるポートレンジを開ける、また、暗号化機能など一部の機能が利用不可能になる場合があり、設定も非常に煩雑だった。さらに、ファイアーウォールがなくとも、IP でのテレビ会議コールは、IP アドレスを公開しなければならない、あるいは世界共通のダイヤル方式がないなどのダイヤリングの問題があった。

今回の Expressway ソリューションは、タンバーク社の MXP に対応したテレビ会議端末と、同社のゲートキーパー「TANDBERG Gatekeeper」、そして、「Border Controller」を組み合わせて、ファイアーウォール越えに関わる設定を

(次ページへ続く)

<広告>



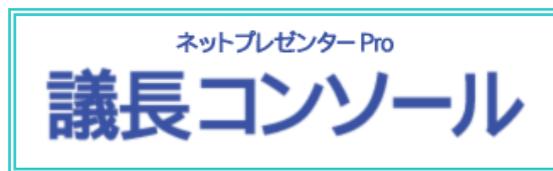
MeetingPlaza ビジネス必勝 V3 キャンペーン ◆ 3/31(木)まで「MP」+「3 つの V」でビジネス大成功 - ASP 導入は今がチャンス!

2/1~3/31の2ヶ月間、(1)初期費用無料、(2)ウェブカメラ/ヘッドセット(各2セット、フレックス2のみ1セット)、③マイク、エコーキャンセラー付き USB スピーカー(ペア)が毎月5名様、期間中計10名様に抽選で当たる、

年度末キャンペーンを開催中! ◎詳細は→

<http://www.meetingplaza.com/campaign2005/>

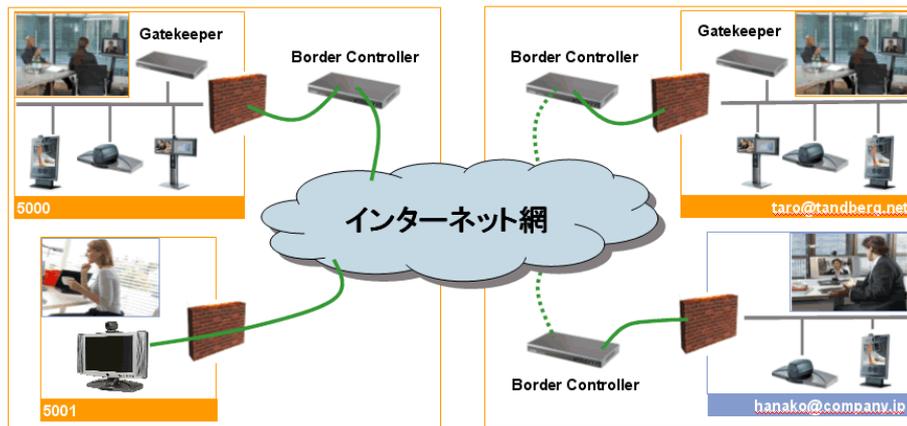
会議の運営・進行を円滑にする、会議支援ソフトウェア



<個人情報保護法4月1日施行> 「重要な会議で紙の資料を配っていませんか?」情報漏洩からビジネスデータを守りきる! ためには.....<ペーパーレス会議で対策> 情報セキュリティの第一歩。それは、まず紙の資料をなくすことから。企業の機密情報をがっちりガードします。

http://www.zetta.co.jp/viscom/netpp/netpp_option.htm

<広告>



今後の MXP 対応 (TANDBERG 550MXP 以上)のテレビ会議端末はこのファイアウォール越え接続機能を標準搭載している。ちなみに、TANDBERG 150 は、2005 年第二四半期に Expressway ソリューションを搭載予定とのこと。

簡易化する。(上記写真:EXPRESSWAY ソリューション)

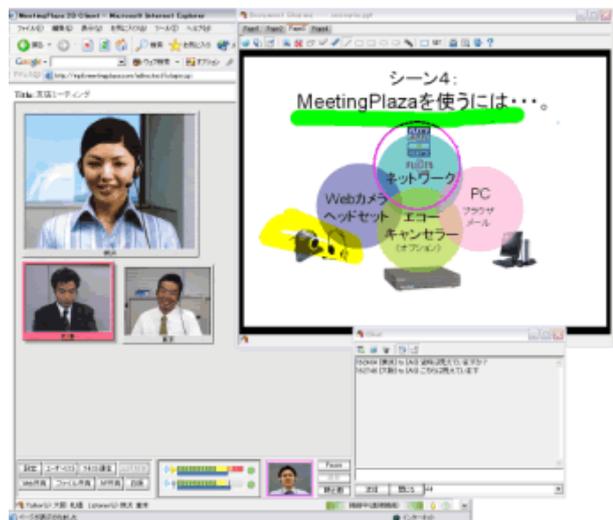
ユーザーは、ファイアウォールの設定を基本的には変更することなく、MXP に対応した同社のテレビ会議端末の設定画面のゲートキーパーIP アドレスの設定を行い、そのテレビ会議端末をネットワークに接続、そして「TANDBERG Gatekeeper」と「Border Controller」をネットワークの必要なところに設置するだけですむ。後は自動で MXP 対応のテレビ会議端末と Boarder Controller が通信し必要な設定登録などを行う。

また、この環境で IP テレビ会議のコールを行う場合は、ダイヤル方法としては、IP アドレスではなく、たとえば、内線電話番号みたいな「5000」番や、あるいは、「taro@tanberg.net」などの URI 形式の文字列を使ったコールの仕方で行うことができる。

TANDBERG Gatekeeper と Border Controller は、ともにゲートキーパーの機能を内蔵しているが、Border Controller は、主にファイアウォール越えの機能を提供している装置で、ゲートキーパーの機能は、主従の従にあたる。主にファイアウォールを超えなければならないコールのみを処理している。TANDBERG Gatekeeper と Border Controller は、ともに標準で 5 セッションを処理。オプションで 10 セッション、20 セッションにも対応している。すでに他社製のゲートキーパーを利用している場合、TANDBERG Gatekeeper と Border Controller と連携させることが可能。

MXP に対応していないその他の H.323 のテレビ会議端末は、TANDBERG Gatekeeper 経由で Border Controller と接続し、ファイアウォールを越えた IP テレビ会議を行える。これまでの MXP テレビ会議端末は、今回同時にリリースされた新バージョンのソフトウェア F2 にアップグレードすると、この Expressway のソリューションを活用できる。無論、

■ インターネット多地点 Web 会議ソリューション 「MeetingPlaza」最新バージョン「MeetingPlaza V3」で大幅な機能強化を実現



MeetingPlaza V3

2001 年 6 月より多地点 Web 会議ソリューション「MeetingPlaza」の開発及び販売を行ってきた NTT アイティ (神奈川県横浜市)では、2005 年 2 月 1 日「MeetingPlaza V3」を発表。2 月 7 日から販売を開始した。

「MeetingPlaza V3」では、従来からのビデオ/音声によるコミュニケーションや、文書共有、アプリケーション共有、電子白板機能 (ホワイトボード)、チャット、記録再生機能、暗号化機能などに加え、(1) 仮想プリントイメージ共有機能、(2) Windows 2000 Server、Windows Server 2003 対応 (ASP サービスを除く)、(3) オープンルーム、(4) 新ユーザーインターフェイスの 4 つの機能を新たに搭載。また、新機能に加え会議

スケジューラ用アドレス帳機能を強化した。

「仮想プリントイメージ共有機能」は、会議資料から仮想プリンタドライバを介して印刷を実行し、イメージファイルを作成。作成したファイルを MeetingPlaza で共有、会議資料を閲覧できる機能。この機能により、資料を拡大・縮小することが各会議参加者間で同期して共有することが可能。

次に「Windows 2000 Server、Windows Server 2003 対応」について。従来の Linux に加え Windows 2000 Server、Windows Server 2003 双方のプラットフォームに対応しより柔軟なシステムとなった。

「オープンルーム」は、会議室を開けたままにしておき、いつでも入室可能なサービス。ASP サービス (MeetingPlaza 電網会議室サービス) 限定。誰も入室していないときは、料金は課金されないが、最初の1名が入室した時点で課金が始まる。これまでのサービス契約内で使用でき、入室許可メンバーを自由に設定することも可能。また、オープンルームを会議スケジューラに搭載。

「新ユーザーインターフェイス」については、表示画面、各種ボタンのデザイン、ボタン機能の整理などを行い、使い勝手を大幅に向上させた。また、「Web 共有」、「ファイル共有」、「アプリケーション共有」、と「白板」ボタンが独立し、資料の共有をシンプルにした。その他、サブウィンドウもデザインを一新。使いやすいレイアウトにした。

「会議スケジューラ用アドレス帳機能」については、会議予約時、ワンタッチで会議招待者を選択できる「アドレス帳」の検索機能が、「ふりがな」による絞り込みに加え、最大3段階の絞り込み検索項目の設定が可能になった。

MeetingPlaza 電網会議室サービス V3 (ASP サービス利用の場合) は、基本利用時間 2 時間 (1 ユーザ) で月額 2,500 円 (最大参加者数 32 人まで) から。超過利用料金は、15 円/分/ユーザー。初期費用は、30,000 円から。

MeetingPlaza 電網会議室システム V3 (基本パッケージ、システム販売の場合) は、最大 16 人まで同時接続のスタンダードが、100 万円。最大 64 人までのコーポレートが 300 万円。別途インストール費用、保守費用、及び消費税が必要。

NTT-IT は、Web 会議の導入を検討している企業、教育機関、自治体に対して販売を促進する計画。平成 17 年度は、ASP サービスで 400 アカウント、システム販売で 150 シ

ステム、売上 3 億円を見込む。

■ ゼッタテクノロジー、ハイブリットタイプの多地点遠隔テレビ会議システム SmoothCom



SmoothCom

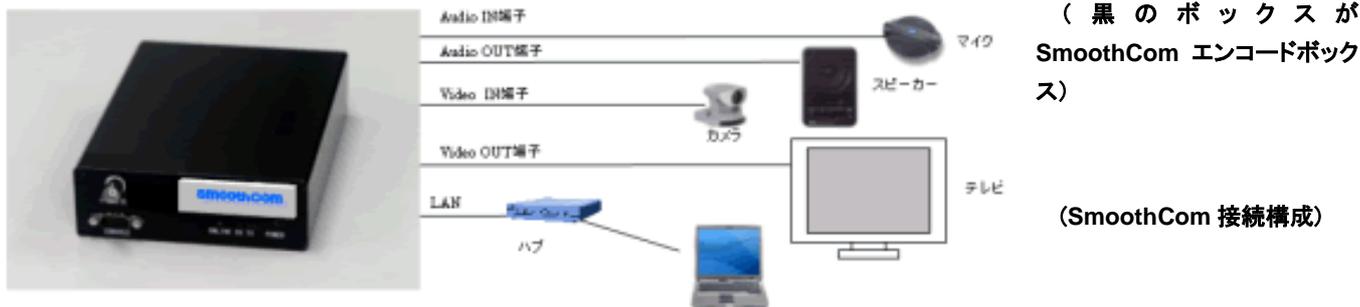
ゼッタテクノロジーのテレビ会議システム SmoothCom は、専用ハードウェアとPCソフトウェアの長所を組み合わせたハイブリットタイプで、多地点接続制御装置 (MCU) やサーバーを必要としない、P2Pで端末間相互接続する多地点遠隔会議システム。某大手鉄道会社などで緊急連絡会議用や社長の年頭挨拶などで導入されている。

SmoothCom は、SmoothCom エンコードボックスに、マイク、スピーカー、カメラ、テレビ、パソコンなどを接続するだけで設置が可能なテレビ会議システム。

エンコードボックスでは、専用チップを内蔵し独自の KAM 方式による独自の映像圧縮処理を行う。KAM 方式は、画像の変化だけを送る可変ビットレート方式を特長としており、映像の変化した部分だけを送るため使用帯域が少なく、細かな帯域調整なども行える。また、エンコードボックスは、17.5cm x 13cm で省スペースのため場所を取らない。移動部品のないファンレスタイプのため長時間連続運用も対応可能な耐久性を備える。

テレビ会議の操作を行うソフトウェアは、パソコンにインストールされ、PCのプレゼン画面との連係、多地点の接続管理、サーバーなしでのP2P接続などの機能を提供する。

SmoothCom の特長は、(1)マウスでボタンをクリックするだけで簡単に操作できる。(2)カメラは、光学 26 倍ズーム、左右 200 度、上下 120 度広範囲な制御が可能、2/6/9の3



つの画面モード、(3)テレビ、PCどちらでも接続可能、PCの場合はPC画面の共有が可能、相手の画面に半透明画面を重ね合わせて表示することが可能、(4)NTSCのビデオ信号をそのまま入力して配信することが可能、(5)P2P接続のため、多地点間のテレビ会議への途中からの参加、途中退席、別の拠点との平行開催なども可能、(6)テレビ会議の音声のみを傍聴する機能、(7)センターPCから各拠点の接続管理を集中制御することが可能、(8)カスタマイズによるグループウェアとの連動、などがある。

SmoothCom テレビ会議システム導入にあたっては、ゼッタテクノロジーとビジネスコンサルティング会社との連携で、企業内の会議文化、業務、コミュニケーションルール、IT環境などの特性を十分評価し、SmoothCom のシステムデザイン、導入設計を行い、導入後は初期トレーニングなどを含めたサポートを行う。またそれに加えて、機能、使い方、活用ノウハウなどの提供と活用度を上げるための各種コンサルティングを提供することにより、SmoothCom をより効果的に企業内で活用できるように全面的にサポートする。

さらに、SmoothCom の映像配信機能を活用したライブサーバー遠隔監視システムも同社では提供している。最大同時 30 画面まで表示、自動録画編集、カメラの遠隔制御などが可能な拡張性の高いシステム。六本木ヒルズの監視システムや宮城県警、千葉県警などのスーパー防犯灯や警察施設監視、子供緊急通報装置、NTTドコモのエコ基地遠隔監視などでも活用されている。また、2000 年開催の沖縄サミットでも採用されている。

■タンバーク、MXP 対応テレビ会議端末ラインナップ強化、MPS/MCU 多地点接続装置機能強化及び機能追加を発表

タンバーク(東京都中央区)は、同社が提供するテレビ会議端末 MXP シリーズの製品ラインナップを強化した。強化内容は、以下の通り。



TANDBERG3000 MXP

MXP 関連のラインナップ強化

MXP 製品追加 *TANDBERG1000、TANDBERG150 以外ではすべて MXP に対応する。	TANDBERG 550 MXP の追加
V.35 対応製品追加 *今まで下位機種には対応していなかった。	-TANDBERG 3000NET MXP -Portable 3000 NET MXP -Codec 3000NET MXP -TANDBERG 990NET MXP -TANDBERG 880NET MXP -TANDBERG 770NET MXP

ソフトウェアのアップグレード	-F2、新 MXP 用ソフトウェアの追加 *ファイアーウォール越え接続機能 *ダイヤル方法の選択 *Unicode 対応による日本語サポート(アドレス帳など) *SIP プロトコル標準搭載 *H.264 最大帯域の強化(製品による、最大 2Mbps) *WXGA(1280x768)出力対応、その他 -I2、新 SCCP ソフトウェアの追加 *E-series 1000& 550 用新ソフトウェア *H.264、G.722 サポート その他 H.264 サポートのためには、Cisco CallManager がバージョン 4.1 である必要がある。また、G.722 については、CallManager 4.0 及び 4.1 によりサポートしている。 *550MXP/770MXP を追加
----------------	--

V.35/RS-366 対応	*最大 128 V.35 ポート対応 (32 V.35 ポート PRI ボード x 4 枚搭載可能) *8 ポート単位のオプション追加 *19"対応 V.35 コネクターパネル *V.35x4 高密度コネクター
機能追加	*H.235v3 H.235 version 3 のみに対応しているテレビ会議端末との相互接続性を確保 *通話開始時に DTMF の発信

■MC グローバル社のウェブ会議システム BizMatePro、最大 100 名のセミナー開催機能



BizMatePro

1992 年 9 月に設立されたMCグローバル社(日本法人は在東京都千代田区:2003年7月創業開始)は、テレビ会議、音声認識、VoIP、CTI 関連製品を開発する韓国企業(本社ソウル)。テレビ会議については、ウェブ会議 BizMate Pro を開発する。同社社長 Lee Ho-Sik 氏は、2002 年 5 月韓国ソフトウェア大賞の受賞者として選定され、Yang Seung-Teck 情報通信部長官より賞状を授与された。

BizMatePro は、遠隔地間で会議や講義、セミナーなどが行える MPEG-4 の映像をベースとしたウェブ会議システム。サーバーとクライアントパソコンでシステムは構築が可能のため、専用端末などは必要としない。また、会議へはブラウザ(Microsoft Internet Explorer 5.5 以上)から参加できる。韓国語、日本語、英語、中国語をサポート。

BizMatePro には、3 種類の製品ラインナップがある。(1) 4/9/12/16 名のタイプで最大 16 名のまで同時に会議に参加

MPS/MCU 関連の機能強化、機能追加



MPS

機能強化	*IP、ISDN、V.35 の多様なネットワークに対応 *最大 8 毎の Mediaboard の搭載可能 *最大4枚のネットワークインターフェイスカード搭載可能 *最大接続数:128 site @ 384kbps 128 テレビ会議拠点+48 音声拠点 *最大同時会議室数:24 会議室 *全会議セッションでトランスコーディング、多画面分割、XGA、AES 暗号化、DualStream 対応
PRI (NTT INS1500 相当) 関連	*最大 32PRI ポート対応 (8 ポート PRI ボード x 4 毎搭載可能) *4 ポート単位のオプション追加

できる「BizMatePro Conference」、(2)一会議室最大 100 名(講師1名+生徒 99 名)まで参加でき講義や質疑応答ができる「BizMateProSeminar」、教室は、50名と100名のタイプを用意。(3)「BizMateProObserver」、4分割した画面でビデオと音声による会議状況を参加者全員がリアルタイムで共有し視聴することができる。最大 60 名まで参加可能で 60 名の内 56 名は 10 秒に1回更新される静止画像を視聴する。Web リアルタイム共有、テキスト保存、スライド最大化機能などがある。

3製品共通の機能としては、(1)PC資料の配付共有保存機能(ウェブビュー、アプリカメラ、保存は JPEG)、(2)ブラウザから会議室、教室の予約やユーザー管理が可能。(3)クライアントのPCで使用するモジュールは自動でインストール、(4)チャット機能、(5)会議室や教室を複数作成し同時に開催が可能など。

また、その他の機能としては、(1)対象物を拡大表示するカメラビュー、(2)グループの管理、会議の開設と参加、ビデオメール、1対1ビデオチャットなどの機能を搭載している「BizMate Messenger」、(3) BizMatePro Conference/Seminar には、Meeting Scheduler を標準搭載。ブラウザから部屋の予約、ユーザー管理等が行える。(4)パソコンとネットワークの状況に応じた音声音質、画質の選択機能、などがある。また、オプションとして、実行中のプログラム(たとえばCADなど)やデスクトップの共有が行えるアプリケーション共有、リモートコントロール機能もある。

MCグローバル社の日本法人は、同社の日本市場内のマーケティング及び技術販売を統括する。日本では、アドホック(北海道札幌市)と提携し日本市場でのインターネットマルチメディア遠隔会議&遠隔セミナーシステム「BizMate Pro」の販売を行う。平成 14 年 8 月には、アドホックは、BizMatePro 日本語版 1.0 のリリース、16 年 5 月には、BizMatePro 日本語版 2.0 をリリース。航空、通信、生保、メーカー、大学など幅広い導入事例がある。

MCグローバル社の日本法人 マーケティングマネージャー 佐川 未次郎氏、開発部主任 金京珍氏によると、

「BizMate Pro は、使う方を考えてきめこまかな作りになっている。当社の BizMatePro を導入頂いた約 70%以上のユーザーは他社の同様なシステムと比較検討を試み、最終的には BizMatePro の優位性をご理解いただいた結果だと自負している。今後は企業だけでなく文教関係にも力を入れたい。」と抱負を述べる。

韓国レポート

韓国会議市場レポート

今まで、アジアレポートシリーズとして、2003 年インドから始め、中国、台湾、タイ、シンガポール、香港、ベトナムと、各国の会議市場について取材・レポートして来た。そして今回韓国市場レポートとなったが、アジアの主な国々を回ってまず感じたのは、アジア市場は、欧米の音声会議傾向の強さと反して、相手の顔が見えるテレビ会議に関心が高いのが共通している。ただ、香港とシンガポールはどちらかというと欧米的な音声会議指向という印象が強い。

しかし、日本市場を追い越した中国市場の破竹の勢を除いて、各国の会議市場はいわば黎明期的段階にある。今後各国の経済発展とグローバル化の波とともに、会議ツールへの関心は高まるのではないか。ベトナムでは、WTO加盟後の経済発展の中に会議ツールへの可能性を見る人もいた。

今回はアジアレポートシリーズの締めくくりとして、ソウルの韓国企業 6 社を取材(1 月 17 日から 20 日)し、韓国市場の現状を捉えようと試みた。

やはり、ブロードバンド先進国である韓国。まず驚いたのは、2004 年末でBRI(日本のINS64に相当)サービスを韓国KTなどが終了させたということ。PRI(日本のINS1500相当)は当面残るようだが、IPブロードバンドの波は企業にも相当浸透しているようだ。テレビ会議もご多分に漏れず各企業見方はまちまちだが、80%からほぼ 100%と利用度は非常に高い。韓国政府のテレビ会議利用も多い。

また、昨年からはまったKTやハナロテレコム(IP電話サービス、今年末か来年初頭の予定のIP-VPNによるテレビ会議とネットワークサービスのバンドルサービス、携帯テレビ電話とSIPフォンなどとの連係サービスなど、まだまだ、ビジュ

アルコミュニケーションの市場での導入はスローとの見方も一部有る中で、各種サービスが立ち上がろうとしている韓国市場の現状がある。

さらに、PCベースのウェブ会議も韓国大手企業などでも導入が始まったようで、会議市場全体も今後拡大していくとの見方が多かった。

CXP、Modern High Tech (WebEx パートナー)、C&S Technologies、UHAN PRESEN (Aethra パートナー)、ソニー韓国、ポリコム韓国の順で各企業のレポートをまとめた。

■CXP

<http://www.globiz21.co.kr>



社長 Do Mae Chun 氏

韓国ソウルに在するCXPは、1999年12月に設立された会社（設立当初は、OhmyLove）。ビデオチャットのOhmylove や、ビジネス向けインターネット会議システム Globiz21 などを開発している。CXPの株主は、サムソングループの一社サムソン物産、携帯大手のKTFなど。

日本では、IBE、メッセージワン、富士通、電通国際情報サービス、ITフロンティア、日立アドバンスデジタルなどが販売パートナー。また、プレーパーネットワークスのPC会議サービスのエンジンには、この Globiz21 の技術が使われている。

Globiz21 は、2000年2月にリリース。その頃は、テレビ会議の専用端末はあったが、パソコンベースのインターネット会議システムはあまりなかった。ビジネスの厳しいニーズに対応し設定やメンテナンスが簡単なインターネット会議システム Globiz21 を考えた。また、Globiz21 は、アクティブXを利用した最初の会議システムの一つ。 Globiz21 の名前の

由来については、インターネット時代のグローバルビジネスと21世紀を意識してネーミングした。



Globiz21

Globiz21は、会議室参加人数を 4、7、13、16、25 (モニター16人)人、また、カスタマイズで、最大 300 人の同時アクセスが可能。相手の映像と音声を聞きながら会議が行え、データ共有機能、ホワイトボード機能、チャット機能、メッセージ送信機能、主催者権限機能など豊富な機能があるが、システムとネットワークの負荷が軽いのが特長。また、シンプルなユーザーインターフェイスを提供し、同時接続数でのライセンス導入、パソコンレベルのサーバーで運用が可能のため低コストでの導入が可能。

スタンダード版とエンタープライズ版がある。まずスタンダード版を開発。その後基本機能はかわらないが、録画機能、閲覧機能が追加されたエンタープライズ版を開発した。言語は、日本語、韓国語、英語、中国語に対応。

映像のコーデックは、KDDI 研究所が開発した APC を採用しているが、今後 H.264 の実装も考えているという。また、Globiz21 により豊富な機能を持たせるためのモジュールの開発を今後行っていくという。

日本での導入では、コジマ電気の250拠点での導入、または製薬会社でのヤンセンファーマーでの自宅の MR 医薬情報担当者社員 700 人にGlobiz21を導入。年間2億3000万円のコスト削減が実現したなど。また、証券、電力、大学、県庁などで導入実績あり。

韓国では、大手自動車メーカーの整備事業部と全国直営店 23カ所、1200カ所の整備センターで会議、情報交換、トレーニングなどで活発に利用されているという。その他では、通

信、電気メーカー、ペイント、警察、政府、学校などで幅広く導入されている。

同社の国際ビジネスでは、現在日本市場がもっとも大きいという。そのため「日本市場は重視しているが、今年からアメリカやヨーロッパにも展開する予定。」(同社社長 Doo Mae Chun 氏)

社長の Doo Mae Chun 氏は、学生時代フランスで学んだ後、94年に英語とマルチメディア技術を組み合わせた教育プログラム、96年—97年には、インターネット向けに JAVA チャットプログラム“LoveHunt”をそれぞれ開発した経験がある。

99年になり、インターネットブームが本格化し、チャットプログラムの開発経験を生かし、テキストチャットや映像でのビデオチャットができる「OhmyLove」を開発した。ビデオチャット Ohmylove は、市場からの大きな反応があり、リリース後1ヶ月で 30 万人、3 ヶ月で 100 人のユーザー、そして、2001 年 11 月には、700 万のユーザーまで拡大した。

Doo Mae Chun 氏が述べるには、「ビデオチャットの前は、テキストチャットが主流だったが、文字での会話には限界があり、ビデオチャットによりお互いに遠隔でありながら、より身近に感じることができる。ソウルと地方、地方と地方同士、外国に行った留学生と、あるいは同じ地域内で、お互いの訛りや音楽を聴きながら、ビデオチャットする。というのが、特に若者から大きな反響があった。」

若者からの反響を受けてニュース放送番組や新聞社からの取材が増え認知が高まったが、インターネットでの若者達のロコミが、Ohmylove ビデオチャットが広がった大きな要因と見る。現在では、数十のビデオチャットを提供している会社が韓国にはあるようだ。

文字だけのチャットでは物足りない若者達に受けたということだろうか。チャットをする下地があった若者だからビデオチャットへの移行は早かったといえる。

「学校を卒業して新しい友達を作るわけだが、その知り合いの広げ方でたとえばパーティや、社内の同僚、親戚からの紹介などをする。しかし、それには限りがある。ビデオチャットを通して、知り合いの広げ方、人との接触方法、知識の共有の方法が変わった。ビデオチャットで結果的に結婚までした人もいる。」

しかし、健全な人が健全な使い方をする反面、未成年な

どによってビデオチャットの利用がおかしくなってきた面もある。「つまり、いいところばかりだけではなく、ポルノ的な使い方が広がっている。インターネットはいい面もあるが、悪い傾向もある。健全な方向への流れをどう作るかが業界としての大きな課題。」(同 Doo Mae Chun 氏)

現在は、CXP社や同業のビデオチャットなどを開発しているトップ5社共同で、ビデオチャットの健全化に向けていろいろな取り組みを行っている。認証制度、住民登録なりすまし、そしてそのなりすましをどう追跡するか、金銭的な被害、チャットネームの保証など課題は多い。また、業界では、何十社もあるため、“よくない方向”で儲けようという企業もあるが、不良者への対処や政府へ働きかけ法案の研究などを通して健全化を図ろうとしている。

■Modern High Tech (WebEx パートナー)

<http://www.okmodern.com>



社長 Michael Kim 氏

Modern High Tech 社は、1992年に設立。社員は15名強の会社で、年商は、190万USD。WebExの韓国における販売パートナー。同社は、WebExビジネス以外には、CADソフトビジネスを行っており、光学用(オプティカルレンズデザインシステム)、電気工学用、またファッション業界向けのCADソフトの開発と販売を行っている。後述するが、WebExのオンラインミーティングとCADを組み合わせたソリューションも同社では提供している。

会社は現在ソウルでもハイテク企業などが集積するソウルのシリコンバレーと呼ばれる地区にある。もともとは、工場地帯だったが、現在は工場がどんどん壊され、新しいオフィスビルが建っているところ。

今回は同社社長 Michael Kim 氏にお話を伺ったが、1988

年に電子コンピューター工学で大学を卒業し、1991年にModern Tech社を設立。翌年に社名を変更し、Modern High Tech社として現在に至る。

Modern High Tech社は、大手韓国電気メーカーや光学系のメーカーなどへのエンジニアリングサービスを提供したりしている。韓国のビデオ、CD、LCDなどの光学部品関係のビジネスは急速に拡大しており、そのための同社が開発し光学レンズ設計システム用のCADソフト(SPD-Look)は、200本以上納品しており、韓国大手の電気メーカーでは同社のCADソフトが活躍しているという。また日本でも導入実績があるという。光学レンズデザイン向けソフトウェアでは、Michael Kim氏はパイオニアで光学業界では有名。

電子部品及びエンジニアリング用のCADについては、US製品も取り扱っているが、韓国のほとんどのエンジニアリング系の会社は同社のCADソフトを使っているという。

ファッション系には、SPD-Lookと呼ぶCADソフトを2001年から提供している。発売以来大手デザイン会社などで導入され400本以上のソフトウェアライセンスを販売した。香港や中国への出荷を開始。

オンラインデザイン 기획 및 상담



ファッション向けSPD Look CADとWebExの組み合わせ

Modern High Tech社は、CADを専門ビジネスとした会社だが、WebExオンラインミーティングは畑が違うが、その辺について、同社社長Michael Kim氏は、「オンラインビジネスとASPビジネスモデルに関心があった。近い将来ソフトウェアパッケージなどはASPビジネスをベースとしたものになるのではないかと予想した。また、営業やマーケティングの経験から顧客のところへ行くことから発生する時間などの無駄に対する問題意識から、オンラインのミーティングASPサービスが今後大きなビジネスモデルになるのではと思った。そうしたところ、日本の当社のパートナーから教えてもら

いWebExのサービスを知った。そこで自分からWebExにコンタクトを取り、韓国におけるWebExの販売代理店となった。現在は、WebEx香港がさまざまなサポートを提供している。」と説明する。

WebExは、韓国にWebEx自身のオフィスを設立する方向で検討しているが、Modern High Tech社が現在韓国内ではWebEx社の窓口的な状況。韓国市場については、WebEx香港が管轄している。(ちなみに、日本にあるWebExジャパンは、原則日本市場のみを管轄している。)

WebExサービスは、2003年10月に開始した。当初は、マーケティング、セールス、テクニカルなど4名専門で担当。昨年だけで電気、エンジニアリング、ソフトウェア系などの企業18社の法人ユーザーをModern High Tech社での直接契約で獲得した。今年に入り、セールスのフォーメーションを変更した。同社には、光学、電気エンジニアリング、ファッションの部門があるがそれぞれの部門内にWebEx関連の担当者を配置し、それぞれのCAD製品との統合ソリューションを開発した。WebExサービスについての対応についても、それぞれの部門において、提案、デモンストレーション、導入時トレーニング、テクニカルサポート、顧客サポートなどの一連の顧客対応ができるようにした。顧客は、当社のCADソフトだけを導入することもできるし、WebExオンラインサービスを利用することも可能、さらに、CADとオンラインミーティングを統合したソリューションも提供している。

CADとオンラインミーティングを統合したソリューションの事例について、ファッション用、電気エンジニアリング系、光学系とそれぞれ同社社長Michael Kim氏に説明していただいた。

ファッション用だと、同社ファッション向けのCADソフトと、WebExのオンラインミーティングと統合し、SPD-Lookオンラインソフトウェアデザインソリューションを開発。

そのソリューションを活用している釜山にある韓国のデザイン会社では、本社管理部門は釜山に、デザイン部門は、ソウルに、そして販売市場は中国にあるため、中国への出張が多い。中国の工場とソウルのデザイン部門とのデザインの打ち合わせ、また、ソウルのデザイン部門と釜山の管理者との新しい製品のリリース時期などの承認を得たりするための会

議などに活用しているという。

また、電気エンジニアリング系では、大型船などの設計造船を行う大手重工業企業での利用事例がある。本社は、ソウルにあるが、造船所は、ウルサンや釜山に、ソウルから頻繁に打ち合わせや設計図などを届けたりしなければならなかった。WebEx のオンラインミーティングと CAD ソフトとの導入によって、CAD図面をオンラインミーティング上で共有し必要な打ち合わせを、顧客を含めて効率的に遠隔オンライン会議を行えるようになった。

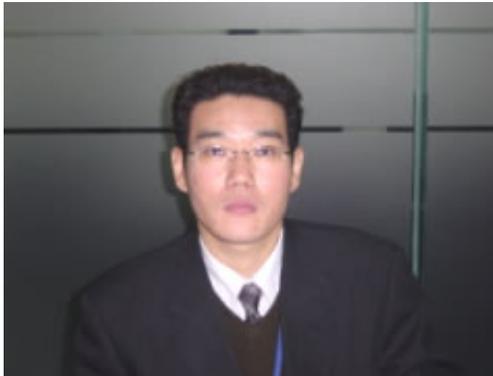
光学関連系では、韓国の手電気メーカーの半導体開発関係でR&D部門、工場、サプライヤー、などが韓国国内でそれぞれの地域にあるため、今まではたとえば、R&D部門と工場とのやりとりで、直接出張して訪問し、開発などの打ち合わせなどを行っていたが、WebExのオンラインミーティングとCAD や資料の共有などを Modern High Tech で提案。各部門間などのやりとりやミーティングの仕方を効率化することができた。

WebEx は、MeetingCenter、SupportCenter、TrainingCenter、EventCenter などを提供しているが、「韓国では、韓国に適したサービスは市場の特長からして、MeetingCenter と SupportCenter と見る。現在、MeetingCenter で現在 10 ポート契約している韓国内の大手企業があるが、利用状況がうまくいけば 120 ポートまで利用拡大する話もその顧客から受けている。また、データ共有のしやすさからテレビ会議よりもウェブ会議を選ぶユーザーもいる。」(同社社長 Michael Kim 氏)

韓国人も日本人も会議についての意識は同じようで、実際に会って話をすることを重視する。オンラインミーティングのベネフィットを理解する人は、今のところ大企業及び海外ビジネス展開をするところのようだ。これからしばらくは、普及活動が必要と見る。同社では、WebEx 香港のスタッフとともにソウル市内などでのセミナーを計画している。

■C&S Technologies

<http://www.cnstec.com>



セールスマネージャーKyoung Dong Park 氏

C&S Technologies 社は、韓国サムソン社で半導体開発チーム長であった Seung-mo Seo 氏が 1993 年 8 月に設立した会社。ビデオ・オーディオプロセッサなどの半導体事業、SIP 及び H.323 に準拠したIPテレビ電話や遠隔監視システムなどのシステム事業を行う。同社では、デジタルマルチメディア放送(DMB;Digital Multimedia Broadcasting)での受信機に内蔵するチップの開発供給などで実績を持つ。

C&S Technologies 社では主にR&D開発関係(64名)を担務するが、子会社として、管理・国内外の営業の業務(40名)を中心に行うC&S Network社、製造を担当するC&S Telecom社がある。2000年8月には、韓国KOSDAQに上場。C&S社の日本でのパートナーとしては、近未来通信(東京都中央区)などがある。

同社では、SIP 及び H.323 対応のVizfoneテレビ電話シリーズを開発製造販売している。そのラインナップとして CIP-4500クラスのローエンド機種から、CIP-5000クラスのスタンダード機種、そして現在開発中の CIP-6000 のハイエンドのIPテレビ電話のラインナップを持つ。機種によって若干仕様が変わる場合が



あるが、IPや既存の電話回線で使える仕様になっており、ネットワークインターフェイスにおいてはIPでは、SIPやH.323に準拠している。また、外部音声映像出入力端子、IrDA、RS-232C、USB のインターフェイス、CHTML あるいは HTML のブラウザの搭載などの機能を搭載する。ハイエンドは、ワイヤレスLANを視野に入れた開発を行っている。

「当社で開発するIPテレビ電話は、内蔵のチップから端末まで独自の技術で一貫した開発及び生産を行っている。また、量産化のノウハウと共に、カスタマイズの容易さ、多様なモデルを提供しているのが当社の強み。さらに、他社のテレビ会議端末やゲートウェイ、ゲートキーパー、MCU などとの相互接続性は幅広く検証している。」(C&S Network 海外販売部日本担当セールスマネージャー Kyoung Dong Park 氏)

昨年の秋ぐらいから、韓国では、コンシューマー向けのIPテレビ電話サービスが、韓国KT (Allup Prime) とハナロテレコム(デジタル映像電話サービス)で開始されたが、ハナロテレコムのサービスでは、同社のIPテレビ電話機 (CIP-4500/5000) が唯一の公式認定テレビ電話端末となっている。

そのIPテレビ電話や遠隔監視システムに搭載されているチップは現在2種類あるが、H.263 ビデオコーデック、G.723.1 音声コーデックなどをサポートしたワンチップマルチメディアプロセッサ「Jupiter」、そして MPEG4 に対応した「Uranus」などがある。

「Jupiter が開発される前はそれぞれ別のチップで処理させていたが、処理能力が強化されているためビデオと音声の処理は同じひとつのチップで処理させている。また、Uranusで MPEG4 をサポートしたが、今後は H264 のサポートも検討している。」(C&S Network 同 Kyoung Dong Park 氏)

Jupiter は、同社の現在販売中のテレビ電話 CIP-4500/5000/5500 に搭載されているチップで、Uranus は、現在開発中のハイエンドの CIP-6000 に搭載予定となっている。

韓国でのIPテレビ電話サービス状況(情報:C&S 提供)

KT 映像電話サービス Allup Prime	-サービス開始:2004.11.16 -内容:テレビ端末によるテレビ電話、映像会議、Chatting、オンライン講義、メールサービスをサポートする次世代マルチメディアサービス -サービス設置費:4000 ウォン、基本料金(月):1000 ウォン、利用料金:30 ウォン(1分)
Hanaro Telecom 映像電話サービス デジタル映像電話サービス	-サービス開始:2004.10.08 -サービス基本料金(月):3000 ウォン、利用料金:90 ウォン(3分) -Hanaro Telecom のデジタル映像電話サービス公式認定テレビ電話端末 C&SCIP-4500/5000 が唯一。

■ UHAN PRESEN (Aethra パートナー)

<http://www.u-presen.co.kr>

UHAN PRESEN 社は、テレビ会議、e-learning 教育向けソリューション、AV機器システムSIなどのソリューションを提供する会社で、1994年に設立。社長は、Sin Jung Sic 氏。社員数は、20名。



Ko, Jin Hyun 氏

テレビ会議システムについては、イタリアアエストラ社のシステムを販売しているが、AV機器とテレビ会議システムを連携させたソリューションも提供している。同社は、昨年 U-HANMEDIA 社から U-HAN PRESEN と社名を変更、そしてイタリアのテレビ会議メーカー アエストラ社との販売提携を行った。

今回の取材では、同社のテレビ会議担当の Ko, Jin Hyun 氏に、IPテレビ会議で日本と韓国ソウルを接続しお話を伺った。1時間ほどのお話だったが、384kbpsでの接続で非常に安定した接続だった。本当のところは、ソウル訪問中に取材したかったところだが、間に合わず日本帰国後の遠隔取材と



設計から導入までの一連の遠隔会議システム設計構築サービスを提供している。(写真上: Vega Star Silver-E Split)



なった。今回の取材は、アエスラ社香港の Felix Tan 氏の協力、コーディネートにより実現した。テレビ会議事業では、テレビ会議システムの

教育向けの事業では、レクチャーシステム「PRESEN WINNER(写真左)」、遠隔教育ソリューション、インターネットブロードキャストシステム、ドキュメント会議システムなどの提供、そして、AV機器システムSIでは、会議室、映画館、アウトドア劇場、競

技場向けなどのAVシステムソリューションの構築を手がけている。また、昨年アエスラとの提携により、AV機器とテレビ会議システムを組み合わせたシステム構築も行っている。

アエスラとの提携については、Ko, Jin Hyun 氏によると、「他社メーカー製品に比べ機能、性能について遜色はないながらも価格は安いと、エンドユーザー向け製品としては導入しやすいと考えた。」

韓国内のテレビ会議の利用については、「384kbps の ISDN のテレビ会議もあるが、テレビ会議はほぼ 100%、IPで行われていると言っている。あとは若干衛星によるものもある。」(同 Ko, Jin Hyun 氏) 昨年 12 月末で韓国 KT など通信事業者が提供していた ISDN サービスの新規受付が終

了し、今後は既存ユーザーのみのサポートとなるため、いずれ ISDN はゼロになる。データ通信のインフラとしての IP は急速に韓国企業に広まっているという。

Ko, Jin Hyun 氏によると、韓国のテレビ会議市場は、2004 年には市場全体で 400 万 USD、2005 年には、1000 万 USD に拡大するとの市場予測があるようだ。(出典は未確認)

昨年からアエスラのテレビ会議システムを韓国内で販売しているが、政府関係では、韓国軍事サービス部、韓国空軍、また民間企業では、米系の半導体製造会社、韓国国内企業など。

韓国軍事サービス部では、Vega Star セットトップタイプを、Daejeon センターと約 20 の軍事施設拠点に設置し軍事情報等の交換に活用。韓国空軍では、Vega Star Gold を韓国本国に 1 台設置、そしてクエート駐留の韓国軍には、ポータブルタイプの Voyager を 2 台設置して本国クエート間の指令、報告用に活用しているという。

■ソニー韓国

<http://www.sony.co.kr>



杉林 泉氏

ソニー韓国のオフィスは、三成地区の数多くの外資系の会社が入居するビルに入っている。今回は、ソニー韓国の杉林泉氏にお話を伺った。同氏は、韓国に来て 4 年ほどになるという。

杉林氏の担当は、テレビ会議や放送機器類などを含めたソニーのビジネス向けの各種システムの韓国でのマーケティング及び販売を行うこと。日本では、ソニー製品の販売は、ソニーマーケティング(SMOJ)が担当しているが、各国にあるソニーの拠点は、ソニーマーケティング的なビジネスの役割を持っているという。

テレビ会議を担当する杉林氏がまず指摘したのが、韓国でのブロードバンドの普及率について。日本でもよく知られているがブロードバンドの普及率は非常に高く、その背景として、杉林氏の指摘によると、韓国の人口の過密度が非常に高く集合住宅に住んでいる人が多いというのが挙げられるという。また、コンシューマーだけでなく、企業での IP ブロードバンドの利用も進んでいる。

その結果、韓国では昨年12月末に、韓国 KT などが ISDN サービスを終了させた。テレビ会議もやはり IP を使うのがほぼ当たり前という状況。ソニー韓国が入居しているビルは、ある通信事業者の光ファイバー敷設されており、テナントは基本的にその高速回線用の光ファイバーを使える環境にある。(ISDN サービス終了についてはポリコム韓国でも記述)

ブロードバンドが普及する前は、テレビ会議は ISDN で使われていたが、通信コストが高かったため、需要は限られており官需が主だった。しかし、その後ブロードバンドが普及することにより、通信コストを定額に抑えることができるため、テレビ会議への関心は高まってきた。

ソニーのテレビ会議システムは PCS シリーズを販売している。日本と同じく韓国でも PCS-1 が主力製品だが、最近では、SOHO 事業者で PCS-TL50 の導入実績もあるという。

杉林氏は、ソニーの強みについて以下のように説明する。「提供する製品やソリューションの間口が広いのがソニーの強み。テレビ会議だけでなく、AV機器、放送機器などさまざまなソニーならではの高品質な製品がある。それらをトータルに組み合わせたソリューションを提供でき、それをサポートするためのグローバルなサービスネットワークを持つのが当社の強みと自負している。」

韓国でのソニーテレビ会議の利用事例についていくつかお話いただいたが、建設会社では、IP カメラとテレビ会議の組み合わせで使っている例。現場と本社を IP 回線で結び建設現場での様子を確認するために使っている。

ソフトウェアの会社では、ソウルにある本社と開発部隊がある済州島とを IP テレビ会議で接続し開発業務の効率を上げているという。

医療分野では、手術の中継にも同社のテレビ会議システムが使われているという。

韓国市場の大きさについては、「韓国では特に市場をまとめた調査レポートはないようだが、年間 1500 台程度と見ている。韓国では、ISDN 時代に入っていたテレビ会議のリプレース時期がそろそろ来るため、ソニーのテレビ会議市場でのさらなる市場シェアを拡大できないかと考えている。テレビ会議メーカーとしての確固たる地位を築きたい。」(同杉林 泉氏)

全世界的な傾向なのかもしれないが、杉林氏を含めソニーの担当者から話を伺うと、ソニーは、コンシューマー向けの各電気製品のイメージが強い。その強いイメージが逆に、テレビ会議メーカーというイメージを弱くしているという見方を持っている。テレビ会議メーカーとしてのソニーのイメージをどのように構築、強化していくのかがソニーとしての今後の課題のようだ。

今後の韓国企業について杉林氏の見方は、「韓国はトップダウン型で国家単位の動きが速く、韓国の企業をみていると今までにないしなやかさを持っているという実感がある。また、新しいものに対する受容力は高いと見る。つまり、韓国では若い企業が多いというのが背景にある。そのためテレビ会議などの IT 技術の導入はますます進むのではないか。」

杉林氏から頂いた、「若い企業が多い」を示すデータ(ソウル芸術大学のデータなど)によると、韓国には、2001 年現在 214 万社程度の登録企業が存在しているが、1965 年の韓国 100 大企業中で 95 年まで生存した企業数は 15 社という。新陳代謝が非常に激しい。

また、今後のテレビ会議販売の展開では、キリスト教の教会での需要を見込む。韓国は、キリスト教徒が、人口の 24% (外務省各国地域情勢データ)もいる。たとえばソウルだけでも教会が5万あるようで、そこが今後の有望な潜在需要と見る。教会では中央での集会の様子をテレビ会議で各支部などへ配信しているという。

■ポリコム韓国

<http://www.polycom-korea.co.kr/>

ポリコム韓国は、2003 年11月に設立。韓国市場でのポリコム製品・ソリューションのマーケティング及び販売サポートを行っている。「韓国市場でのポリコムのシェアは、80%以上という。」(ポリコム韓国 Ah Ri Kim 氏)



マーケティング担当 Ah Ri Kim 氏(左)、セールスマネージャー Sukjoon Choi 氏(右)

現在韓国内では、6社ポリコム製品を扱っている代理店がある。現在販社の再編成を行っているが、現在、KPCOM社、CPS Technologies社、Sanyang Data System社などが主な販売代理店。その中では、KPCOM社が最大の代理店で、同社では音声会議多地点接続サービスも提供しているという。CPS Technologies社、Sanyang Data System社は、ポリコムのテレビ会議端末やネットワーク機器にフォーカスしているが、KPCOM社は、SoundStationなどのポリコムの音声会議端末も販売している。

また、新たに大手のネットワーク事業者との販売代理店契約も締結したところだ。ポリコム韓国としては、最近3つの大型契約を各通信事業者と締結したが、この大手のネットワーク事業者との提携が最大でもっとも重要な提携。

この事業者は現在のところ明らかにはできないが、ポリコム製品の再販を行うとともに、2006年からテレビ会議商用サービスの提供を開始するようだ。現在は、グループ企業内での試行サービスを行っているが、そこでのフィードバックなどをふまえ、ネットワークサービスとテレビ会議製品のバンドリングを行う一般企業向けの商用化サービスを開始する予定。利用者は、月額で端末レンタルとネットワーク利用を支払ってサービスを利用する形態となる。サービスでは、音声会議も提供されるがVoIPベースの提供となる予定。

また、大手携帯事業者とのプロジェクトも進行中。この通信事業者は、3GのW-CDMAサービスで、携帯電話を利用した携帯テレビ電話サービスを計画。正式商用サービスは、今年の終わりか来年の頭頃開始予定。

ポイントツーポイントだけでなく、マルチポイントの多地点接続サービスも提供する予定。テレビ電話多地点接続で

は、多画面分割で会議が行え、最大16名が参加。無論SIPのIPテレビ電話機、W-CDMAの携帯テレビ電話機、など混在型の多地点会議が行える。

このサービスを提供するにあたり、ポリコムのMGC多地点接続装置などネットワーク機器がバックボーンとして使われる。また、ゲートウェイ機能も含まれており、H.324MとSIP間のプロトコル変換も行う。SIPが使われる理由だが、すでにその通信事業者内のIPネットワークでは、SIPが使われているため。

ポリコムのMGCは、昨年2004年10月のBMTベンチマークテストにて他社製を抑えトップだったという。その信頼性からその通信事業者はポリコム製を選択したという。現在は、商用化に向けて、多地点接続装置、ゲートウェイ、W-CDMA携帯電話、韓国製のIP電話機などを使った試験接続などをおこなっている。「試験接続は良好に進んでいる。」(同



Sukjoon Choi 氏

(写真左:

VSX3000)他のある通信事業者では、社内にポリコムの製品を導入したが、

他社のテレビ会議製品をテストしてからの導入だったという。その会社のビルに、多地点接続装置、そして各フロア会議室VSX7000(写真下)、幹部には、VSX3000などのテレビ会



議システムが導入された。また、社員が2000名在籍し、今まではメッセージャーなどを使ったコミュニケーションが主体だったが、ポリコムは

WebOfficeとPolycom PVXを提案、現在その会社では、2000名規模でのWebOfficeとPolycom PVXを試験的に運

用中。本格的な導入が決まれば大規模事例のひとつとなる予定。

どのようなユーザーがポリコム製品を利用しているのかについては、教育、医療、政府、企業などどの業界が多いというのではなく、さまざまな分野でポリコム製品が利用されている。

そこで韓国でのいくつか面白い事例を紹介してもらった。まず、政府系でのテレビ会議の導入は結構進んでおり、ポリコム製品は政府官庁では強いと言われている。「韓国各地方事務所では、ほとんどのところでポリコムのテレビ会議が導入されている。」(同 Ah Ri Kim 氏)

大学での事例では、Hankuk National Open University の例がある。同大学では、社会人向けなどに遠隔教育サービスを提供している。韓国国内にサテライト教室が 17 カ所あり、学生は最寄りの教室へ出席し、テレビ会議で講師が遠隔から授業を行い、学生はテレビ会議を通して質問を講師に行ったりしている。この大学でのテレビ会議を使った遠隔教育は韓国国内では非常に知られており、また、このようなテレビ会議を使った遠隔教育を他の大学でも行っているという。また、キャンパス同士をテレビ会議で繋いでの授業を行っているところもある。あるいは、韓国と日本をテレビ会議で接続した事例など。

衣料関係の企業では、韓国にある本社と、中国、ベトナム、スリランカなどに工場があり、それらの拠点をテレビ会議で接続し、デザインなどの確認、衣料を見せてカラーマッチングなどの色合わせをおこなったりしている。

医療分野では、韓国で最大の総合病院では、テレビ会議を活用して遠隔での医療検査を行っている。テレビ会議を通して患者と医師が、患者の状態などを問診する。

京畿道の消防災害局では、京畿道内の各拠点に、それぞれ MGC-100 を 2 台、iPower970 を 4 台、iPower680 を 31 台導入。各消防署拠点への指令と火災災害時に拠点間でのコミュニケーションを効率的に取るのが目的。最終的には 129 拠点へ拡大の予定。

次に市場についてお話を伺ったが、今年のテレビ会議市場(モニター、関連機器を含め)は、3500 万 USD。4 年以内には、1 億 USD の市場規模になると予想されている。(ちなみに、韓国はテレビ会議、電話会議システムの輸入関税は 0%。日本の JATE 財団法人電気通信端末機器審査協

会に当たる組織が、MIC という。)

また、既存の電話網(PSTN)は、10 年以内には消滅し全て IP へ移行すると見るため、現在ポリコム韓国が通信事業者との IP ベースの会議サービスなどに力を入れる。その PSTN 消滅の先駆けとして韓国では、昨年 12 月に BRI(日本の INS64 に相当)の ISDN サービスを終了した。

通信事業者からみて、BRI の ISDN サービスは、事業者として利益が少ないサービスなためサポートも含め昨年終了した。ただし、PRI(日本の INS1500 に相当)は、まだ利益がでるサービスのため提供を当面継続するという。

今までの既存の BRI ユーザーは、PRI(日本の INS1500 に相当するが、ヨーロッパの E1 と規格は同じ 2Mbps)に移行しなければならなくなった。これらの背景に IP ブロードバンド化が挙げられる。テレビ会議については、ISDN から IP への移行も早く、ポリコム韓国によると、テレビ会議で IP を使っているのは、8 割以上残り 20% は ISDN が主と見る。IP でテレビ会議を行っている企業等は専用線を引いて行っているという。また、SOHO や中小規模企業は、固定 IP アドレスが取れる ADSL サービスを利用しているケースもあるという。

(終わり)

今回の取材にあたりご協力いただいた、CXP、Modern High Tech、C&S Technologies、UHAN PRESEN、ソニー韓国、ポリコム韓国、各社様には重ねて御礼申し上げます。また、別件で NEC システム建設様 (<http://www.nesic.co.jp/>) に韓国企業のご紹介などでご協力いただきました。この場にて御礼申し上げます。

イベント情報

国内

■WebEx(TOCSR) Web会議サービス & CollaboMate テクニカルセミナー

日時:2005 年 2 月 15 日(火)13:30~17:00

(受付開始 13:00 より)

(受付開始 13:00)

場所:神保町三井ビルディング 11 階

NTT-ME プレゼンテーションルーム

主催:NTT-ME/WebEx/

詳細:

<http://nttiivs.ntt-me.co.jp/seminar/2005/tocsr0215/index.html>

■もう迷わないMCU選びセミナー

開催日: 2005年2月18日(金)

時間: 15:00-17:00

場所: 三鷹産業プラザ 7F 703

主催: ブイテック

協賛: TANDBERG, RADVISION, UCM

詳細: <http://www.v-tech.co.jp/seminar.html>

■VoIP ユビキタスコミュニケーション時代の キャリアグレード多地点音声コミュニケーション&コラボレ ーションシステム「CONTEX Summit」テクニカルセミナー

日時: 2005年2月25日(金) 13:30~17:00

(受付開始 13:00)

場所: 神保町三井ビルディング 11階

NTT-ME プレゼンテーションルーム

主催: NTT-ME/Compunetix Inc.

詳細:

<http://nttiivs.ntt-me.co.jp/seminar/2005/context0225/index.html>

■『テレビ会議 融合ソリューション』セミナー ~利用シーンに応じた機器の選択が可能に「テレビ会議 お手軽パック」のご提案~

> 日時: 2005年2月25日(金) 13:30~16:00

(13:00より受付開始)

場所: 沖電気工業株式会社 虎ノ門ショールーム

> 日時: 2005年3月1日(火) 13:30~16:00

(13:00より受付開始)

場所: 沖電気工業株式会社 名古屋 中部支社
大会議室

主催: 株式会社アイピー・ネット

株式会社沖電気カスタマアドテック

共催: トーメンサイバービジネス株式会社

ソニーブロードバンドソリューション株式会社

詳細: <http://www.i-p-net.co.jp/event/index.htm>

BCS Tokyo 2005 出展企業募集

本年度も出展企業に集まって頂ければ、BCS Tokyo 2005の開催を予定しております。

BCS Tokyo 2005は、ウェブ会議、ビデオ会議、電話会議の専門展示会&セミナーです。2001年会議システム専門のTeleSpan セミナーシリーズとして始まり今年開催できれば第5回目となります。ちなみに、昨年の詳細は <http://cnar.jp/bcs/> でご参照いただけます。

■日程:

準備日 2005年7月13日(水)

開催日 2005年7月14日(木)

開催日 2005年7月15日(金)

■場所:

財団法人機械産業記念事業財団 青山TEPIA

<http://www.tepia.or.jp/>

■昨年追加された点:

1. 今年は、昨年のプロモーションタイアップ・プラス・アルファで告知の強化を図る
2. 情報誌記者へのPR活動
3. エンドユーザーによる発表
4. 会議ツール入門いろは小冊子の来場者無料配布
5. 一般ユーザー向けQ&A質問コーナー設置
6. 会期後 BCSTokyo の会計報告

■説明会:

2005年2月17日(木) 午前10時から

説明会参加申込み: 2月15日(火)まで

詳細は以下のURLへ。

詳細、提案書一式: <http://cnar.jp/bcstokyo.htm>

編集後記

今回は、通常の2-3倍のボリュームで失礼いたしました。

400字詰め原稿用紙67枚分になってしまいました。

今月上旬の、業績発表を含めたニュースはまだカバーしていないのがありますが、紙面の関係で、次回2月末号でレポートいたします。ご容赦お願い申し上げます。

今年もBCS Tokyoを計画いたしました。3月末までが出展の募集期間ですが、出展企業が集まれば、今年も事務局一同頑張りたいと思います。よろしくお申し込み申し上げます。

CNAレポート・ジャパン

編集長 橋本 啓介 k@cnar.jp (CNAレポート・ジャパン

Vol 7. No.3 2005年2月15日号(終わり)次号 Vol 7. No.

4は、2005年2月28日の発行を予定しております。

CNAレポート・ジャパン ブログ



CNAレポート・ジャパンではブログを開始しました。日々のニュースや、編集長のコメントなどアップします。

<http://cnar.jp/blog.htm>

メモ代わりに使っているという感じです。